コロナ禍における日本企業の変容

小東大起

コロナウイルスによって多くの日本企業がビジネスモデルの変革を迫られたが、私は「リショアリング」と「テレワーク」に焦点を当ててこの現状を考えていきたいと思う。まずはリショアリングについてみていく。現代は、高度経済成長やIT化などを経てさまざまなイノベーションやテクノロジーが起きたことによりグローバル化が加速度的に進行している。そして企業の中には、世界中にサプライチェーンを展開して人件費や土地代などのコストを少しでも削減し、莫大な利益を上げる多国籍企業も続々と出現してきた。しかし今年世界中に蔓延したコロナウイルスは、これらの企業群に甚大な影響を及ぼした。最も影響を受けたもののひとつとして、物流システムが挙げられる。各国の緊急事態宣言で人とモノの移動が制限されたことにより、企業のサプライチェーンがいとも簡単に寸断されてしまったのだ。こうして、便利ではあるが何か起これば一気に崩壊してしまうグローバルサプライチェーンの脆さを体感した日本企業のなかには、リショアリングを実行せざるを得なくなる企業も現れた。リショアリングとは、海外へ移した生産拠点を国内へ戻すことである。つまり今まで海外に置いていた拠点や工場を撤退させる戦略を採ったのである。しかしリショアリングは、コロナウイルスの影響を最小限に抑えることができる一方で、様々なデメリットが存在している。一つ目は、海外の拠点を引き上げることで、そこで働いていた外国人労働者が解雇されることだ。これによりその地域の経済は少なからず負の影響を受けることになる。二つ目の問題点は、日本国内の深刻な労働者不足である。長期的な計画では完全機械化を目指せばよいだろう。しかし海外から工場を引き上げて、日本国内に工場を移転させた当面の間は、機械化が十分ではないため国内の労働者を雇って製造しなければならない。しかし昨今の日本は少子高齢化により生産人口が非常に少ない。つまり製品を製造するために必要な労働力を即座に確保することが難しいのである。三つ目の問題点は、特定の国や地域に部品の製造や営業の拠点を集中させている企業は、そもそも国内回帰できないということである。以上リショアリングの様々な問題点について述べたが、逆に言えば労働力が十分に確保できて、かつ日本国内で生産と販売チャネルを持ちあわせている企業は、リショアリングを行うことで今後も続くであろうコロナウイルスによる影響を最小限に抑えることが可能になる。

次にテレワークについて考えていきたいと思う。現在日本では感染拡大を抑えるため、国や地方公共団体が民間企業に対してテレワークを積極的に推進している。テレワークのメリットとしては、コスト削減が第一に挙げられるだろう。社員に出社してもらう必要がないため、企業は交通費を負担しなくてよくなる。そして、さらにテレワークが進んでいる企業のなかには、そもそもオフィスを構えず全面的にテレワークを導入する行動に出る企業もあるだろう。この場合、交通費と場所代両方を企業は負担する必要がなくなり、企業はそれら要していたコストを別の部分に回すことができるようになる。しかし反対に、テレワークのデメリットとしてはテレワーク化できない職種への対応が挙げられるだろう。政府としては感染症対策のためになるべく仕事における接触を避けるよう勧めているが、例えば営業職のような人との関わり合いが必須な仕事はオンライン化することは難しいだろう。もしもコロナウイルスの流行が今後も長期的に続くのであれば、こういったテレワーク化できない職種への対応を考えていかなければならない。